

5-3 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

5-3-1 F Dのための情報技術研究講習会

<事業計画>

私立大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、知識の定着と活用を達成するアクティブ・ラーニング、知識の活用と創造を目指すアクティブ・ラーニングの修得を目指して、全国の大学・短期大学を対象に文系・理系・医療系の分野別「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして実施する。また、アクティブ・ラーニングの失敗事例、分野別アクティブ・ラーニングの取り組み事例の紹介、コンテンツの作成活用に伴う著作権関連の知識について情報提供を行う。

<事業の実施結果>

「FD情報技術講習会運営委員会」を継続設置し、「FDのための情報技術研究講習会」を実施した。以下に委員会及び講習会の活動を報告する。

FD情報技術講習会運営委員会

10月22日、11月19日、12月11日、平成29年1月16日、2月4日に平均6名が出席して5回開催し、開催計画の策定、実施準備を行った。

(1) 開催要項の策定

知識の定着・活用を目指したアクティブ・ラーニングを効果的に実現する情報通信技術活用能力と授業マネジメント能力の習得を目的として、私立大学教員の教育技術力の向上を支援するための学外FDとして開催することにした。

プログラムとしては、アクティブ・ラーニングの概要、反転授業の事例、LMSの事例、アクティブ・ラーニングの成功・失敗事例、大学教育での著作権処理を紹介し、教員が希望する2つのコースに分かれて、学生参加型授業のためのLMS活用技術、コンテンツ配信で知識を伝達して教室授業で知識の定着・確認をグループディスカッションする反転授業設計の習得を目指して、以下のように開催要項を策定した。

平成28年度FDのための情報技術研究講習会開催要項

1. 開催日程：平成29年2月22日(水)～24日(金)
2. 会 場：大阪経済大学（大阪府東淀川区）
3. 対 象 者：授業改善に情報通信技術の活用を希望される私立大学・短期大学の教員

4. 講習会の概要

学生一人ひとりが知識・技能と思考力・判断力・表現力を組み合わせて、自分の目標を自分で見出し、多様な人々と協働できる真の学力の育成が急がれています。それには、教員の一方的な「知識伝達型教育」から、教員と学生、学生同士、学生と地域社会など双方向で学び合う「問題発見・探求解決型学修」への教育パラダイムシフトの転換が要請されています。その一つの手段として、学生の主体性を引き出し・伸ばすアクティブ・ラーニングの普及が喫緊の課題となっています。

本研究講習会では、知識の定着・活用を目指したアクティブ・ラーニングを実現するために、ICT（情報通信技術）の活用技術及び教育改善手法の習得を目的に共通講義と二つのコースを設定しました。

【共通講義】

- ① アクティブ・ラーニングを知る
家本 修 氏（大阪経済大学情報社会学部教授）
- ② 反転授業へのいざない
向後 千春 氏（早稲田大学人間科学学術院教授）
- ③ モバイル版LMSの授業活用
朽尾 真一 氏（追手門学院大学経済学部准教授）
- ④ アクティブ・ラーニングの成功と失敗の事例から
今井 賢 氏（立正大学名誉教授）
- ⑤ 大学教育における著作権問題－その理論と実際
中村 壽宏 氏（神奈川大学大学院法務研究科教授）
- ⑥ ICTを用いた学修意欲向上への方略（ARCSモデル）
家本 修 氏（大阪経済大学情報社会学部教授）

【コースのプログラム】

（１）学生参加型授業のLMS技術習得コース

<コース概要>

LMS (Learning Management System) を利用した事前・事後学修の展開、授業内での学生レスポンスの取得、双方向性を高めるモバイル利用など、学生参加型のアクティブ・ラーニングに求められる手法とLMSの活用技術の習得を目指します。

<コース内容>

【１日目】到達度：ICTを活用した学生参加型アクティブ・ラーニングをイメージできる。

共通講義：全員が合同で受講

講 義：予習、授業、復習でのLMS、ICT利用手法の紹介と解説

実 習：自分の授業での学生参加型アクティブ・ラーニングをイメージする

【２日目】到達度：学生参加型アクティブ・ラーニングに向けたICTの機能を理解し、使うことができる。

実 習：予習でのLMSの利用（資料配信、意見交換、アンケートなどの機能）

実 習：授業中でのLMSの利用（理解度把握、情報交換・共有、相互評価、プレゼンなど）モバイル端末を用いたプレゼンテーションなどの体験

実 習：復習でのLMSの利用（課題提示・回収、問題演習、教室外での情報交換・共有）

講 義：LMSを用いた学修状況の把握（進捗状況、教室外学修時間、教材の評価、レポートのフィードバックなど）

講 義：教材を作成するためのICT技術の解説とデモ（動画教材、電子教科書など）

【３日目】到達度：学生参加型アクティブ・ラーニングにICTを活用できる。

実 習：ICTを活用した学生参加型授業を設計する

実 習：ピアレビューと分野別グループ討議

総 括：全体討議とまとめ

（２）反転授業コース（知識・定着確認）

<コース概要>

授業前にコンテンツを配信して知識の伝達を行い、教室授業で知識の定着・確認をグループディスカッションする反転授業の理解を目指します。ここでは、10分程度の映像コンテンツを作成する技術と教室授業で事前学修の理解度を確認し、知識を活用する教え合い・学び合いの授業設計を習得します。

<コース内容>

【１日目】到達度：反転授業の設計ができる。

共通講義：全員が合同で受講
 講義：反転授業の留意点と対策
 講義・演習：ラーニングシナリオの作成方法
 【2日目】到達度：コンテンツが作成できる。
 講義：コンテンツ作成テクニックの事例紹介
 演習：各自のコンテンツ作成
 演習：グループ内でのピアレビューと相互評価
 【3日目】到達度：反転授業を実現できる。
 演習：ラーニングシナリオとコンテンツの見直し
 発表評価：プレゼンテーションとレビュー

(2) 実施結果

平成29年2月22日から24日の3日間に亘り開催し、19大学から23名の参加があった。以下に参加者のアンケートを踏まえて実施の結果を報告する。

- ① 共通講義では、「失敗事例など実体験に基づく話が参考になった」、「反転授業の話が参考になった」、「アクティブ・ラーニングに対する理解が深まった」、「大学によって条件が違うが工夫の仕方を学べた」などの感想が得られ、学生の主体性を引き出し・伸ばす授業の現状と課題が共有できた。
- ② LMSの技術習得コースでは、ICTを利用したアクティブ・ラーニングの手法とLMSの活用技術の習得について「達成できた30%、見通しがたった70%」であった。参加された教員から、「4月からLMSを利用するためのスキルを身に付けることができた」、「他の参加者が抱える問題も共通的な話題が多く、異分野の先生方の話も含めて参考になった」、「様々な工夫を知ることができた」などの反応が得られた。
 以上のことから、LMSの基本機能を理解し、作成方法の体験を通じて、発表・意見交換を行う中で、事前・事後学修促進の重要性を確認することができた。
- ③ 反転授業コースでは、反転授業の理解と設計について「見通しがたった75%、達成できなかった25%」であった。参加された教員から、「反転授業の心構えは理解できたが自らの授業で行うには不安がある」、「反転授業の課題が抽出できたので持ち帰って再考したい」、「もう少し意見を聞く時間が欲しかった」などの反応が得られた。
 以上のことから、授業前にコンテンツで知識を伝達し、教室授業で知識の定着・確認を行う反転授業の意義について理解が進み、全員が改善意識を高く持ち、課題研修に積極的に取り組む姿勢が伺えた。その反面、ピアレビューの意見交換で踏み込んだ改善策の話し合いまで展開できなかった。
- ④ 参加者アンケート及び昨年、一昨年の参加者にメールで講習会への要望を確認した結果、今回参加者減少の理由としては、開催日が2月22日では早く、3日間参加することは時間的に確保できないとの意見が寄せられた。今後は、開催期間を3日から2日に短縮する必要がある。また、講習内容については、「ICT活用技術の習得」、「具体的な事例」、「授業で実践できる方法」、「専門分野ごとのコンテンツ作成」などの期待が寄せられたことから、改めて次年度に分野別でのコース設定などの改善を行う必要がある。

5-3-2 大学職員情報化研究講習会 ＜事業計画＞

私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、大学・短期大学の職員を対象に「大学職員情報化研究講習会」として基礎講習コースとICT活用コースを実施する。教職協働による全学的なアクティブ・ラーニングの支援、eポートフォリオシステムの支援、IRシステムの取り組み、教学マネジメント強化に向けたICT活用戦略など職員としてICTを駆使した教育改革に主体的に関与できるよう、知識理解の獲得と実践力の向上を目指す。

＜事業の実施結果＞

「大学職員情報化研究講習会運営委員会」を継続設置し、「大学職員情報化研究講習会」を7月に基礎講習コース、12月にICT活用コースを開催した。以下に委員会及び講習会の活動を報告する。

大学職員情報化研修講習会運営委員会

4月28日、10月27日に平均12名が出席し、2回開催して開催要項の策定、実施準備を行った。

（1）基礎講習コース開催要項の策定

基礎講習コースは、大学の職員がICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて、主体的に取り組む考察力の獲得を目指して策定した。

プログラムは、基礎的に学習すべき情報を私情協 Webサイトのコンテンツと、昨年度実施した本講習会の成果を踏まえて事前学習してくることを前提に、基本的な知識・理解を共有する「全体会」とICTを活用した望ましい改善策の構想を検討する「グループ討議」で構成した。全体会では、職員の職務能力としてあらゆる場面において情報を最大限活用し、問題発見・解決できるよう情報セキュリティを含むICT活用の基礎知識と、情報の全学ポータルシステムの実践例の情報提供を行い、ICTを活用して教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを促すことにした。その上でグループ討議では、大学の管理運営や主体的な教育環境の構築に参加者がどのように関与すべきか、発表・相互評価を通じて認識を深めることを目指して、以下のように開催要項を策定した。

平成28年度大学職員情報化研究講習会(基礎講習コース)開催要項

1. 開催日程：平成28年7月20日(水)～22日(金)
2. 会場：浜名湖ロイヤルホテル（静岡県浜松市）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員
4. 開催趣旨

本協会では私立大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、全学的な教育の質的転換及び教学マネジメント体制の整備に向け、職員として情報通信技術(ICT)を駆使した教育改革に主体的に関与できるよう知識理解を深めるとともに、実践力の向上を目的として研究講習を実施しています。

本コースは、参加者が、ICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指します。

5. 本コースのねらい

開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を修得することを目指します。

- ① ICTの活用が大学の管理運営、教育活動の充実に果たしている役割を認識する。
- ② 自己の業務の改善や職場における課題解決に ICTの活用を考え、提案できるようにする。

6. プログラム概要

【事前研修】

大学を取り巻く環境、社会が大学に求めること、ICTを活用した学修環境など、研修参加にあたり把握しておいていただきたい基礎的な情報について、私情協のWebサイト上のコンテンツと昨年度実施した本講習会のグループ討議の成果を踏まえて、事前に学習していただきます。

【本研修】

第1部では、研修を進めるにあたり必要となる、大学を取り巻く環境、大学教育の質的転換の必要性と教学マネジメント体制の重要性、それらを実現するための基盤環境として情報通信技術（ICT）活用の意義などについて情報を共有し、課題認識を深めます。

第2部では、自らがどのように教育改革や大学改革に関与すべきか、対話と議論により望ましい改善案の提言作りを通じて、主体的な考察力、イノベーションに取り組む姿勢の獲得を目指します。

7. 第1部 全体会

(1) イントロダクション「研究講習会での学びについて」

木村 増夫 氏（上智学院理事、運営委員会委員長）

大学の経営戦略や教育活動の充実に向けて、職員が主体的に取り組むための心構えについて理解の共有を図ります。

(2) 情報提供

①「大学の情報戦略と課題」

石井 博文 氏（学校法人静岡英和学院理事長）

私立大学としての存在価値を高校生や社会人の方々に広くアピールし、理解と協力が得られるようにすることが大学改革に求められています。それには、あらゆる場面において情報を最大限活用して問題発見・解決できるような仕組みが必要となります。例えば、多面的な視点から学内のさまざまなビッグデータをPDCAサイクルの中で活用できるシステムやサイバー攻撃の脅威から貴重な情報資産を防御するリスクマネジメントシステムなど、大学職員として理解しておくべきICT活用の基礎知識を紹介します。

②「全学ポータル、学修支援システム」

笥 直之 氏（明治大学情報メディア部メディア支援事務室副参事）

学生・教職員が日常的に使うポータル機能、授業資料・レポート提出などの学修支援機能、シラバス閲覧機能、正課外教育を支援する機能、4年間の学びを振り返るポートフォリオ機能等を統合し、各種機能をスマートフォンへ対応した取り組みについて紹介します。システムを再構築した背景、情報化推進体制、導入後の評価、今後の課題等についても共有します。

(3) 全体討議

事前研修を含め、情報提供について理解度の確認を行った上で、グループごとにICTを活用して教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを共有します。

8. 第2部 グループ討議

大学の管理運営や主体的な学修環境を構築するにあたり、職員各自が果たすべき役割やそれを実現する手段としてICTを活用する意義・重要性について、グループ討議により確認・共有し、教育活動のイノベーションにつながる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTの活用を含む望ましい改善策の構想作りを行います。

＊ステップ1 気づきの確認 1日目

イントロダクション及び情報提供を受けて、大学改革の必要性、職員に求められる能力、ICTを活用して教育改革及び業務改革に関与することの重要性と主体的な取り組み姿勢について、各自がどのような「気づき」を得ることができたかグループ内で発表し、共有します。

＊ステップ2 討議と成果のまとめ 2日目、3日目

教育活動のイノベーションにつなげる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTを活用した望ましい改善策の構想作りについて、午前と午後に分けてグループ討議を行います。その際、グループ討議の成果を自己点検・評価できるようにするため、到達度評価項目のチェックシートを用いて確認します。

＊ステップ3 発表・相互評価 3日目

グループ討議の成果発表、グループ間での相互評価、意見交換を行います。

(2) 基礎講習コースの実施結果

7月20日～22日に開催し、56大学から102名の参加があった。大学の使命、職員の役割を確認した上で、学生支援、教育支援、職員の職務能力開発、教職協働体制などの改善に向けて、構想案のとりまとめを通じて主体的に取り組む姿勢が確認された。以下に実施結果の概要を報告する。

- ① 全体会では、「社会の変化に伴い大学の機能・方針を再構築する必要性が確認できた」、「大学における情報の重要性・活用方法などが再認識できた」などの反応が見られ、職員が主体的に取り組むための心構えやICTを活用した改善・工夫について理解を促すことができた。
- ② グループ討議では、「ポータルを利用した小テストや海外研修のグループページの作成など本学で取り入れられるアイデアがあった」などの反応が見られた。また、大学に戻ってからの対応として、「社会全体を俯瞰して業務につなげることを意識したい」、「ICTを活用し休学中の学生に対する支援を行いたい」、「教職協働でのプロジェクトを実現したい」、「公開型ポートフォリオの構想案を現状システムの利用率向上に活かしたい」、「学生に対する情報提供の方法について見直したい」、「現在ポータルを見直している段階で今回の成果によりサイト構築に貢献したい」などの反応が見られ、改革の意識を持たせることができた。なお、開催結果の詳細は、巻末の平成28年度事業報告の附属明細書【2-11】を参照されたい。

(3) ICT活用コースの開催計画の策定

「教育改革に向けた大学データの活用と可視化」をテーマに、ICTを駆使したビッグデータの活用、学修成果の可視化、IR、ステークホルダーに向けたネット戦略の取り組みや方向性を共有し、あるべき姿を考察することを目指して、全体会と二つの分科会を構成した。全体会では、教育を科学的に判断・予測する手段としてのビッグデータ活用の実際とデータ分析の取り組みについて共有する。その上で、二つの分科会に別れて個別のテーマについてICTを活用した戦略的な理解を深めることにした。一つは、学修成果の可視化による教学マネジメントの改善、質保証を伴った大学教育を実現するIRの取り組み、二つは、意思決定を支援するIR、Webサイトによる広報戦略、保護者ポータルの取り組みをとりあげることとし、以下のように開催要項を策定した。

平成28年度大学職員情報化研究講習会（ICT活用コース）開催要項

1. 開催日程：平成28年12月17日（土）
2. 会場：龍谷大学深草キャンパス（京都府京都市）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員及び教員、賛助会員企業の社員
4. 開催趣旨：「教育改革に向けた大学データの活用と可視化」

今日、教育改革に向けて、教育・入試・就職・経営などの実態を科学的に分析するため、学内外のビッグデータ活用が重要視されています。データを組み合わせることで因果関係の明確化、傾向予測など、課題の解明に向けて組織的に取り組む必要があると考えています。

そこで、本研究講習会では、ICTを駆使したビッグデータの活用、学修成果の可視化、IR、ステークホルダーに向けたネット戦略の取組みや方向性を共有します。

5. プログラム概要

(1) 会場校挨拶

池田 勉 氏（龍谷大学副学長）

(2) イントロダクション「ICT活用コースのねらい」

木村 増夫 氏（上智学院人事局付主幹、運営委員会委員長）

(3) 國學院大學におけるビッグデータ活用のための組織体制と現況

山口 輝幸 氏（國學院大學教学事務部次長）

國學院大學としてビッグデータの活用に取り組む背景・必要性、ビッグデータの範囲、データの収集・データベース化、分析・可視化の仕組みと組織体制など、これまでの取り組みや課題及び今後の展望を紹介します。

(4) 大学向け教育ビッグデータ分析

名和 輝明 氏（京セラコミュニケーションシステム株式会社）

学内各種データ、eラーニングやLMSなどにより得られる学修ログと適応性診断により得られる「心理面」のデータを取得し、リアルタイムな行動分析や、学生個人の表面には出にくい性格や意欲などを分析する取り組みを紹介します。

(5) 分科会

【分科会1】

【セッション1：学修成果の可視化】

「学修成果の可視化システムを用いた学生・教学マネジメントの改善」

飯野 秋成 氏（新潟工科大学：教授、大学教育改革促進チームリーダー）

新潟工科大学では、学生の様々な学修成果を可視化する方法・システムを検討しています。これら可視化された情報の活用による学生の学びと教学マネジメントの改善に向けた取り組みを紹介します。

【セッション3：IR】

「意思決定を支援するIR」

山本 幸一 氏（明治大学：教学企画部評価情報事務室副参事）

改善プロセスに関わる意思決定者の要望に応じて、データを政策判断に資する情報に変換して提供するためのIRカタログ・分析レポート作成などIRオフィスの取り組みを紹介します。

【分科会2】

【セッション2：学修成果の可視化】

「評価の見える化に向けた全学的な取り組みとIR活動の推進」

岸 信治 氏（横浜国立大学：学務部教育企画課長）

入学者選抜から卒業後まで質保証を伴った大学教育を実現するためのIR（分析・評価）に向けた取り組みについて、ICTによる学士力・就業力の可視化、学修成果の検証、PDCAサイクルの構築の観点から紹介します。

【セッション4：ステークホルダーに向けたネット戦略】

「近大流コミュニケーション戦略におけるWebの活用」

江川 丈晴 氏（近畿大学：広報部主任）

3年連続志願者数日本一を達成した背景には、戦略的なPR活動とメディア戦略がある。Webを活用した事例を中心に近大流のコミュニケーション戦略を紹介します。

「ポータルサイトを用いた保護者サービスの展開」

宮口 岳士 氏（関西大学：学術情報事務局システム開発課）

学生の履修・単位修得情報、教育後援会行事情報、メール通知設定、知りたい情報を検索するコンシェルジュ機能などにより、保護者が求める情報を提供する取り組みを紹介します。

（6）施設見学

和顔館1階ラーニングコモンズ

（4）ICT活用コースの開催結果

12月17日に開催し、53大学から88名の参加があった。教育改革に向けた「ビッグデータ」への取り組み、「学修成果の可視化」の重要性、「学位プログラムを中心とする質的転換の推進」などを通じて、教育改革に求められる職員の職務能力開発（SD）に対する質の向上が急がれることの認識を深めた。以下に開催結果の概要を報告する。

- ① 第一分科会では、ディプロマポリシー達成度と単位修得数を可視化して学修成果の振り返りや教学マネジメントに活かす取り組みと、散在していたデータを統一・蓄積・利活用するIRの取り組みが紹介された。参加者からは、「詳細なカリキュラムマップ作成や個性的なテスト・アンケート実施など興味深かった」、「緻密な授業設計が必要でシラバスの重要性を再認識した」、「IRの基本的な考え方や知識の習得ができた」、「データの取り扱いについて参考になった」などの反応が見られた。
- ② 第二分科会では、学修成果の可視化と分析データの活用方法、Webサイト・SNSを活用した広報、保護者ポータルサービスが紹介された。参加者からは、「IRデータを活用してどのように教育改善を行うのか確認できた」、「いかに意欲を持って学修させるか苦慮しており関連性を得る分析視点を得た」、「想像以上に広報職員の労力に感心した」、「出席状況の問い合わせからポータル必要性を実感している」などの反応が見られた。

なお、開催結果の詳細は、巻末の平成28年度事業報告の附属明細書【2-11】を参照されたい。